

地方独立行政法人山口県立病院機構評価委員会（第34回）の概要

1 開催日時

令和3年7月20日（火） 14:00から15:50まで

2 開催場所

山口県庁本館棟4階 共用第4会議室

3 出席者

評価委員会委員： 4人

事務局： 4人

法人： 13人

4 内容

(1) 県健康福祉部審議監挨拶

(2) 議事

① 委員長選出

② 令和2年度における法人の業務の実績に関する評価について

③ 山口県立総合医療センターの機能強化について(報告)

- ・ 事務局から資料1及び資料2、資料5について、法人から資料3及び資料4について説明

主な質疑応答・意見

〔●委員 □法人〕

- 令和2年度の業務実績の自己評価結果について、病院機構としてどのように受け止めているか。
- 他院では受入困難なコロナ患者、妊婦や透析患者あるいは重症の精神症状の強い患者等を多く受け入れたことや、クラスター対応のため医療従事者を派遣したこと、コロナの影響により患者数が減少する中、通常医療において重症患者を積極的に受け入れ、経常収支の黒字を達成できたことなどにより、大項目の全てがa評価となったことから、中期計画の自己評価は「順調」、A評価と自己評価した。令和2年度の計画を十分に達成できたと認識している。
- コロナ補助金の内容と収益についてどうか。
- 営業収益の区分に計上されている補助金の額と比べるとコロナ補助金として支給を受けた額の方が多いが、その差は、機器整備に関する補助金において、購入した機器は減価償却費分しか計上されないことなどにより生じたものである。医療従事者への支援による給料等はそのまま使われているのだろう。
- コロナ専用病床を確保するため一般病床を閉じた場合、その一般病床を開いていたとした場合の収益を補填するため、病床確保に係る補助金がある。通常、補助金で利益を確保することはできない。例えば、国から示された1床当たりの単価では、当院のように急性期や重症の患者を受け入れる病院においては赤字になってしまう。そういったところを、

経営努力をし、通常以上に重症患者を受け入れることにより黒字への転換を図っている。補助金があったから黒字となったわけではない。

- コロナ補助金が無い状態では経営をどうしていくか、令和2年度は、この点を常に見通しながら経営されていることや、コロナだけでない病院の役割を粛々と行われていることを評価する。
- 新たに専任職員（看護師）を配置し新人看護師の離職防止に取り組んでおり、評価する。
- 初期研修医の受入人数が目標の130%となっており、評価する。
- 今後、NICUの長期入院児の在宅への移行をどのように図っていくのか。
 - 県で予算化し設置しているNICU入院児支援コーディネーターを活用し在宅への移行支援を行っていく。
- 院内助産院の分娩件数が0件となっているが、今後、どうしていくのか。
 - 夜勤と待機の2名の助産師が必要となるが、確保できず、分娩件数が0件となっている。その代わりに、防府市など行政と協力して、普通の分娩後、産後の調子が悪い方や授乳のやり方が分からない方などの相談に応じるなど、産後ケアの支援を行っている。将来的にはこのような機能を伸ばしていきたい。
- ICUの稼働率向上により医業収益の減少を最小限に抑えたとの説明があったが、ICUの稼働率向上に取り組むとは具体的にどういうことか。
 - ICUのベッド数は12床あるが、人工呼吸器管理ができる看護師、いわゆるエキスパートナースが足りないとフル稼働できない。エキスパート看護師の養成を行い、今後とも、ICUの稼働率を上げる努力を引き続き行っていく。
- 病院の実績や医療体制などは素晴らしいので、県民への情報発信は、今後も色々なやり方で行っていただきたい。

(3) その他

- ・ 次回の評価委員会は、8月6日（金）の午前10時から開催する。